成 25 長 率 20

物 15

俞 10

70

年比

05

失業率などの推移

1.参考文献

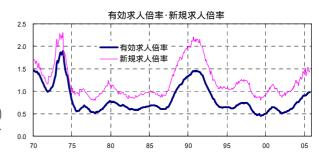
・「仕事の中の曖昧な不安 揺れる若年の現在」玄田有史、中公文庫、2005年

2 . 完全失業率

- ・総務省統計局の「労働力調査」の一項目。 4万世帯の15歳以上の者約10万人を調査
- ・完全失業者の定義:かなり厳しい条件 就業者でない(仕事をしないが休業者でない) & 仕事があればすぐつける & 仕事を探していた
- ·完全失業率 = 完全失業者/労働力人口×100
- ・高度成長期1%台 バブル期まで2%台(一時低
 - 下) 約 10 年間じりじりと増加した後、2003 年頃から低下に転じて現在 4 %台の前半に 景気の動きに遅れて反応する ・・・ **遅行指標**とされる
- ・失業者の<u>属性に関する幅広い情報</u>がとれる 男女別、年齢別、都道府県別などの統計もある。また、求職理由別(勤め先都合、自己都合等) から自発的失業か非自発的失業かの見当もつけられる。
- ・他の先進国と比べれば失業率は高くない? (特に欧州大陸諸国との比較で)

3 . 有効求人倍率・新規求人倍率

・厚生労働省の「職業安定業務統計」の一項目 有効求人倍率、新規求人倍率とも季節調整値 でみるとよい:「求人数/求職数」の倍率を示す 産業別、パートタイムなどの求人数もとれる (「新規学卒者を除きパートタイムを含む」の数字が重要)



- ・<u>1 を超えるかどうか</u>が大切な判断基準:求人数が 十分あるかどうかの指標
- ・雇用のミスマッチが大きい:年齢、職種、給料などの不一致によるもの 折角求人があっても条件面で折り合わないため。これは、自発的失業の一種?

4.その他の失業関係の話題

- ・他の重要な雇用関連統計:毎月勤労統計調査、雇用動向調査、短観の雇用人員判断 D.I. 等
- ・失業率には大きな地域間格差 日本国内では労働者の移動は自由な筈 沖縄や近畿で高い 北陸、山陰、東海は低い
- ・自然失業率はシフトしている? 雇用慣行の変化(終身雇用制)などから上昇している可能性も 構造改革と雇用の拡大 新しい需要を本当に創出できるかにかかる ・・・ 知恵の出しどころ

5. 若者の新しいタイプ:フリーターとニート

- ・フリーター:自由にアルバイトをする若者が増加傾向・・・ 夢を追う若者 vs 正社員になれない人 学生と主婦を除く15~34歳のうち、パート・アルバイトとして雇用されている or 希望している人 正社員とは異なり、社会保険、公的年金、有給休暇などを受けられない事例が一般的(低コストのため、大手企業のアウトソーシングの受け皿となることが多い)
- ・ニート (NEET): Not in Employment, Education or Training 非労働力人口に含まれる 2002 年には 85 万人 (就業を希望しない 42 万人 + 求職活動をしていない 43 万人) との推計 親が元気に働いているうちはまだ良いが、引退した後はどうする? 以上

11 月 15 日(火)の4限に中間試験を実施します。範囲は1~14回。単位取得には不可欠の条件です。